

情報 - I

以下、法制度に関しては、日本のものについて考えるものとする。

(ア) ~ (キ) $\left\{ \begin{array}{l} \text{学習指導要領 (1) - 知・技 - イ} \\ \text{学習指導要領 (1) - 思・判・表 - イ} \\ \text{学習内容 (1) - イ法・情報セキュリティ・情報モラル} \end{array} \right.$

(ア) インターネットバンキングにおける不正送金被害を防ぐための対策として、正しいものを次の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

- (1) 暗号化通信がブロックされると盗聴のリスクが高くなるため、セキュリティ対策ソフトをアンインストールする。
- (2) 振込み・払戻しの限度額は、できるだけ高く設定しておく。
- (3) ID・パスワード等は、スマートフォンやクラウドサービスに画像(写真)の形式で保存しておく。
- (4) インターネットカフェなどに設置されている複数の人が利用する共用のパソコンを使用して、インターネットバンキングを利用することは、できるだけ避ける。
- (5) パソコンの基本ソフト(OS)やウェブブラウザは、金融機関の安全対策が最新のバージョンには対応していない可能性があるため、インターネットバンキングの利用を開始した時点のバージョンのまま維持する。

(イ) 生体認証に関して、誤っているものを次の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

- (1) 生体情報には、身体の形状に基づく身体的特徴のほか、行動特性に基づく行動的特徴があり、行動的特徴には、音声(声紋)等が含まれる。
- (2) 顔認証は、顔の形や目鼻などの位置関係を示す特徴的な点や輪郭線の曲率等により顔を識別するため、経年変化により再登録が必要となる場合がある。
- (3) 指紋認証は、異なる2本以上の指を登録するなどしておくことにより、負傷等により一方の指が一時的に利用できなくなった時でも、他方の指で認証を行うことができる。
- (4) サイン(署名)認証は、負傷等により通常どおりの筆記が困難になった場合に、本人を受け入れできない可能性がある。
- (5) 指静脈の形態による認証は、指が触れた場所の残留物から形態を再現することにより認証情報を偽造される可能性がある。

(ウ) 著作権法に関して、正しいものを次の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

- (1) 未成年者が作曲した楽曲は、成熟した思想または感情の表現とはいえないから、著作権による保護の対象とはならない。
- (2) プログラムは、その機能に経済的価値がある場合には、表現に創作性が認められなくても著作権による保護の対象となる。
- (3) 撮影者が自分自身を撮影した写真（自撮り写真）は、創作的とはいえないから、著作権による保護の対象とはならない。
- (4) 学術論文で表明された学問的なアイデアそのものは、思想または感情であって表現ではないから、著作権による保護の対象とはならない。
- (5) 俳句のように短い文章は、文芸の範囲に属するとはいえないから、著作権による保護の対象にはならない。

(エ) 商標法について、正しいものを次の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

- (1) 特許や実用新案は特許庁に出願するのに対して、商標は消費者庁に出願する。
- (2) 商標権の存続期間は、登録の日から10年だが、更新が可能である。
- (3) 他人の氏名や肖像でも、まだ商標として出願されていないものであれば、誰でも商標登録することができる。
- (4) 商標登録の出願にあたっては、登録商標をどのような商品・役務について使用するのかを指定する必要はない。
- (5) 商標法の目的は、商標を使用する事業者の信用を維持することであり、消費者を含む需要者の利益を保護することではない。

(オ) 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）に関して、誤っているものを次の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

- (1) 個人情報取扱事業者の保有している個人データの内容が事実と異なるときは、本人は、その個人データの内容の訂正を請求することができる。
- (2) 個人情報取扱事業者は、既に取得した個人情報の利用目的を自由に変更することができるが、変

更した場合には、そのことを速やかに公表しなければならない。

- (3) 個人情報取扱事業者は、人命を保護するために必要で、かつ本人の同意を得ることが困難である場合には、本人の同意を得ずに個人データを第三者に提供することができる。
- (4) 個人情報取扱事業者は、個人データを利用する必要がなくなったときは、そのデータを遅滞なく消去するよう努めなければならない。
- (5) 個人情報取扱事業者は、個人データの取扱いを委託する場合は、安全管理について委託先に対する必要かつ適切な監督を行わなければならない。

(カ) 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）に関して、正しいものを次の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

- (1) 国家の安全保障に関する事務を所掌する外務省および防衛省は、情報公開の対象機関から除外されている。
- (2) 情報公開の対象となる「行政文書」は、「行政機関の職員が組織的に用いるもの」とされており、複数の職員が押印したものに限られる。
- (3) 情報公開法は、国民主権の理念に基づき制定されたものであるから、ジャーナリストが報道を目的として行政文書の開示を請求することはできない。
- (4) 行政機関の長は、公開すると国の安全が害されるおそれがある情報についても、請求があれば開示しなければならない。
- (5) 情報公開法の背景には、政府はその活動を国民に説明する責務を負うという考え方がある。

(キ) 次の文章を読み、下線部の用語に関する説明として正しいものを下の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

一般に、事業者は、商品・サービスを提供するに当たり、消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害しないようにしなければならないと考えられる。電子くじの出現率やフリーミアムモデルにおいて課金が発生すること等、スマホゲームに係る表示については、新しいサービスであるからこそ、消費者被害を防止するため、消費者に対し、十分な情報が適切に提供される必要がある。

(出典：消費者委員会「スマホゲームに関する消費者問題についての意見」)

- (1) 割引価格等の特典を受けられるクーポンを、期間を限定してインターネット等を通じて販売する

手法

- (2) 特定の商品の宣伝であることを、消費者に隠して行うマーケティングの手法
- (3) 基本的なサービスを無料で提供し、高度な、あるいは、追加的なサービスを有料で提供して収益を得る手法
- (4) インターネット等を通じて公開した資金募集案件に対して、投資者や寄付金を募る手法
- (5) ウェブサイト等に広告主のサイトへのリンクを張り、利用者がそのリンクを経由して商品の購入等をした場合に、報酬を得る手法

学習指導要領 (2) - 知・技 - ア
 学習指導要領 (2) - 思・判・表 - ア
 学習内容 (2) - ア メディアとコミュニケーション

(ク) 次の文章を読み、空欄①、②、③、④にあてはまる正しい語の組み合わせを下の選択肢から1つ選び、その番号を解答欄 にマークしなさい。

米国の主要メディアでいちばん多かったのは、温暖化の人為起源説と懐疑論をほぼ等しくあつかうバランス報道であり、50%を超えていた。人為起源を支持する科学コミュニティは、このバランス報道を「(①)」報道だと受け止めるだろう。(②)ということである。しかし、科学コミュニティのなかでも、自然変動を支持する少数グループは、自分たちの主張が(③)取り上げられるバランス報道を「(④)」だと評価するだろう。

(出典：瀬川至朗『科学報道の真相』(ちくま新書、2017年) 一部改変)

- (1) ①バランスがよい ②客観報道 ③実際以上に大きく ④悪いバランス
- (2) ①バランスが悪い ②偏向報道 ③実際よりも小さく ④よいバランス
- (3) ①バランスがよい ②客観報道 ③市民の意見を反映して ④よいバランス
- (4) ①バランスが悪い ②偏向報道 ③実際以上に大きく ④よいバランス
- (5) ①バランスがよい ②客観報道 ③実際よりも小さく ④悪いバランス